

貸借対照表

(単位：円)

株式会社 ピアット

令和 2年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,291,620,362】	【流動負債】	【 1,251,473,729】
現金及び預金	490,267,143	支払手形	38,003,047
受取手形	13,951,408	買掛金	654,384,947
売掛金	584,558,993	短期借入金	550,000,000
商 品	179,247,163	未払費用	1,080,469
立替金	22,000	仮受金	3,200
未収入金	16,163,155	預り金	3,752,466
仮払金	1,563,200	未払法人税等	90,000
未収法人税等	5,847,300	未払消費税	4,159,600
【固定資産】	【 209,743,471】	負債の部計	1,251,473,729
(有形固定資産)	(2,191,147)	純資産の部	
建物附属設備	1,710,168	【株主資本】	【 249,890,104】
工具器具備品	480,979	[資本金]	[95,000,000]
(無形固定資産)	(8,047,392)	[利益剰余金]	[154,890,104]
電話加入権	1,626,972	利益準備金	24,000,000
ソフトウェア	2,320,920	(その他利益剰余金)	(130,890,104)
商 標 権	4,099,500	別途積立金	17,341,453
(投資その他の資産)	(199,504,932)	繰越利益剰余金	113,548,651
投資有価証券	104,000,000	(うち当期純利益)	(15,566,730)
差入保証金	20,060,000	純資産の部計	249,890,104
事業保険積立金	75,444,932	負債・純資産の部計	1,501,363,833
資産の部計	1,501,363,833		

個別注記表

株式会社 ピアット

自 令和 1年 8月 1日

至 令和 2年 7月 31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済み株式総数 95,000株

配当に関する事項

1、令和1年9月25日開催の第38回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 2,850,000円

1株当たりの配当金額 30円

基準日 令和 1年7月31日

効力発生日 令和 1年9月24日

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 2,630円42銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 -58円60銭

4. その他の注記